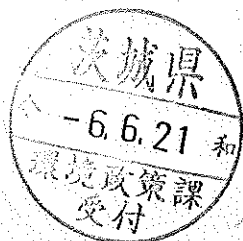


産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年6月21日

茨城県知事 殿



提出者

住 所 茨城県水戸市北見町8-8

氏 名 東日本電信電話株式会社 千葉事業部

茨城支店 支店長 松木 裕人

電話番号 028-231-2186

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物
処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	東日本電信電話株式会社 千葉事業部 茨城支店
事業場の所在地	茨城県水戸市北見町8-8 (水戸市を除く茨城県内各事業所)
事業の種類	情報通信業 通信業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3,271.4t	全処理委託量	3,271.4t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	3,213.2t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	3,271.4t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

※事務処理欄

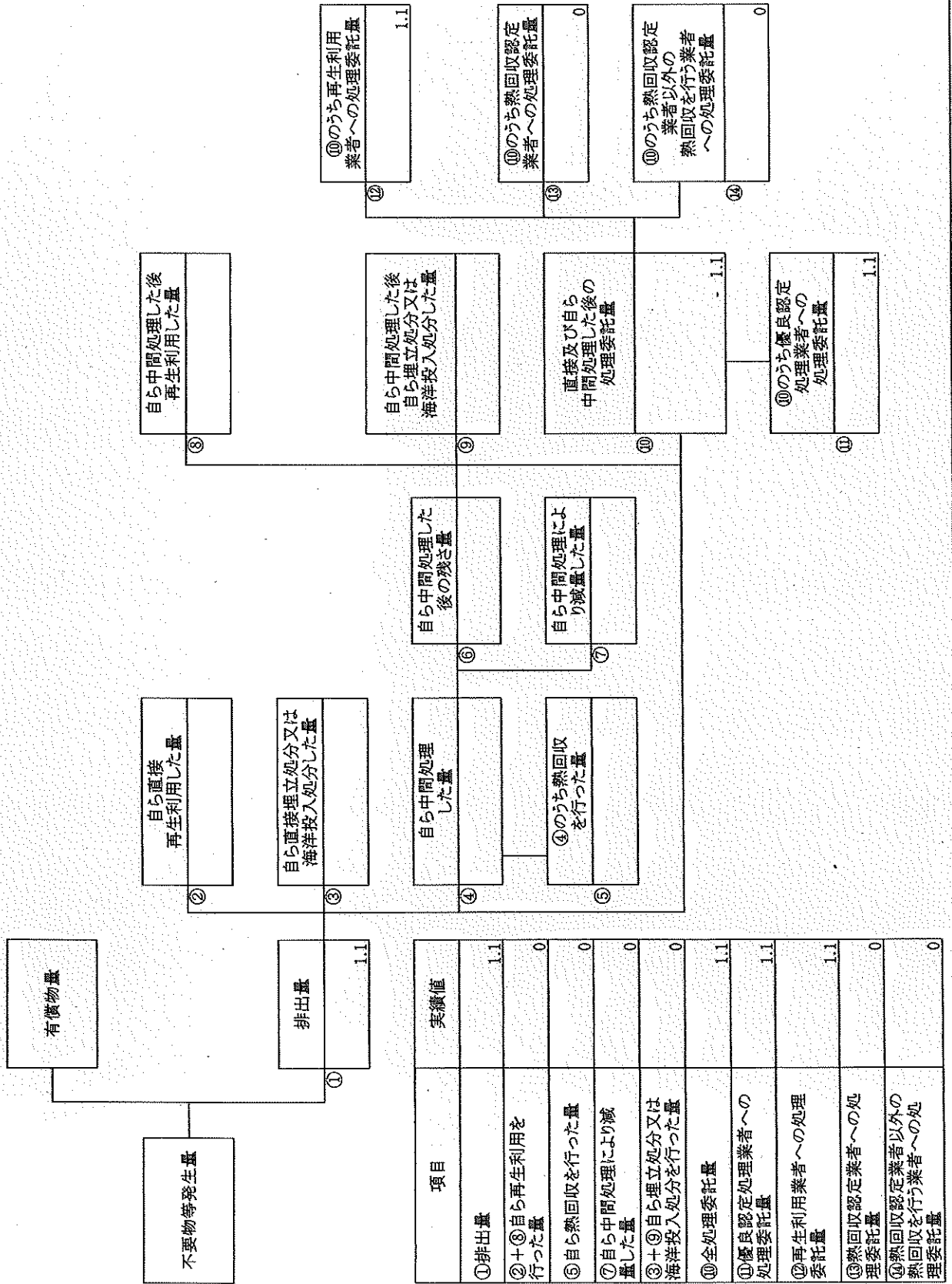
産業廃棄物処理計画実施状況報告書の〔第2頁〕

※最下行の名称は任意入力です。

名 称	①排出量					
	当該事業場において 生じた産業廃棄物の 種類ごとの量	(a)	⑩直接及び自ら 自己処理した後の 処理委託量 (c)	⑪優良認定処理業者 への処理委託量 (d)	⑫再生利用業者への 処理委託量 (e)	⑬熱回収認定業者 への処理委託量 (f)
産業廃棄物の種類	当該事業場において 生じた産業廃棄物の 種類ごとの量		中間処理及び最終処分 を委託した量	⑭の量のうち、優良認定 処理業者への委託処理 量	⑭の量のうち、処理業者へ の再生利用委託量 (⑮、⑯ 除く)	⑭の量のうち、認定熱回 収施設設置者である処理 業者への廃却処理委託 量
燃え殻						⑭の量のうち、認定熱回 収施設設置者である処理 業者への廃却処理委託 量
汚泥	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
廃油						
廃酸						
廃アルカリ						
廃プラスチック類	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	
ゴムくず						
金属くず	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	
ガラス陶磁器等くず	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
鉱さい						
がれき類	1888.1	1888.1	1888.1	1888.1	1888.1	
石綿含有産業廃棄物						
ばいじん						
紙くず						
木くず						
繊維くず						
動植物性残さ						
動物系固形不棄物						
動物のふん尿						
動物の死体						
政令13号物(上記産業廃棄物の処 理物であってこれらに該当しな いもの)						
安定型混合廃棄物	60	60	60	60	60	
廃蛍光ランプ類 (水銀使用製品産業廃棄物)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
廃電池類						
廃電気機械器具	108.1	108.1	108.1	33.3	108.1	
合計	2072.9	2072.9	2072.9	1998.1	2072.9	0

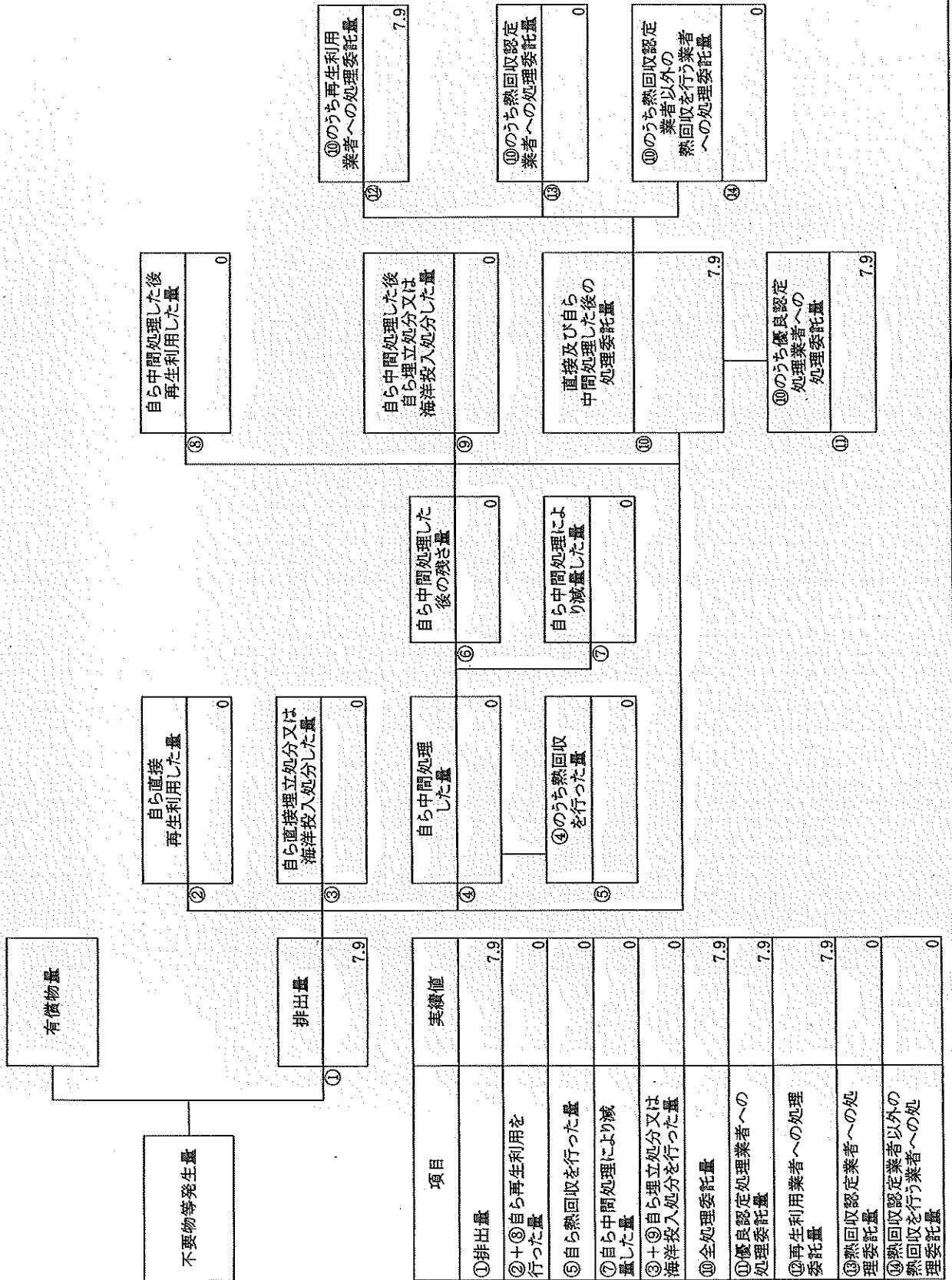
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 汚泥)



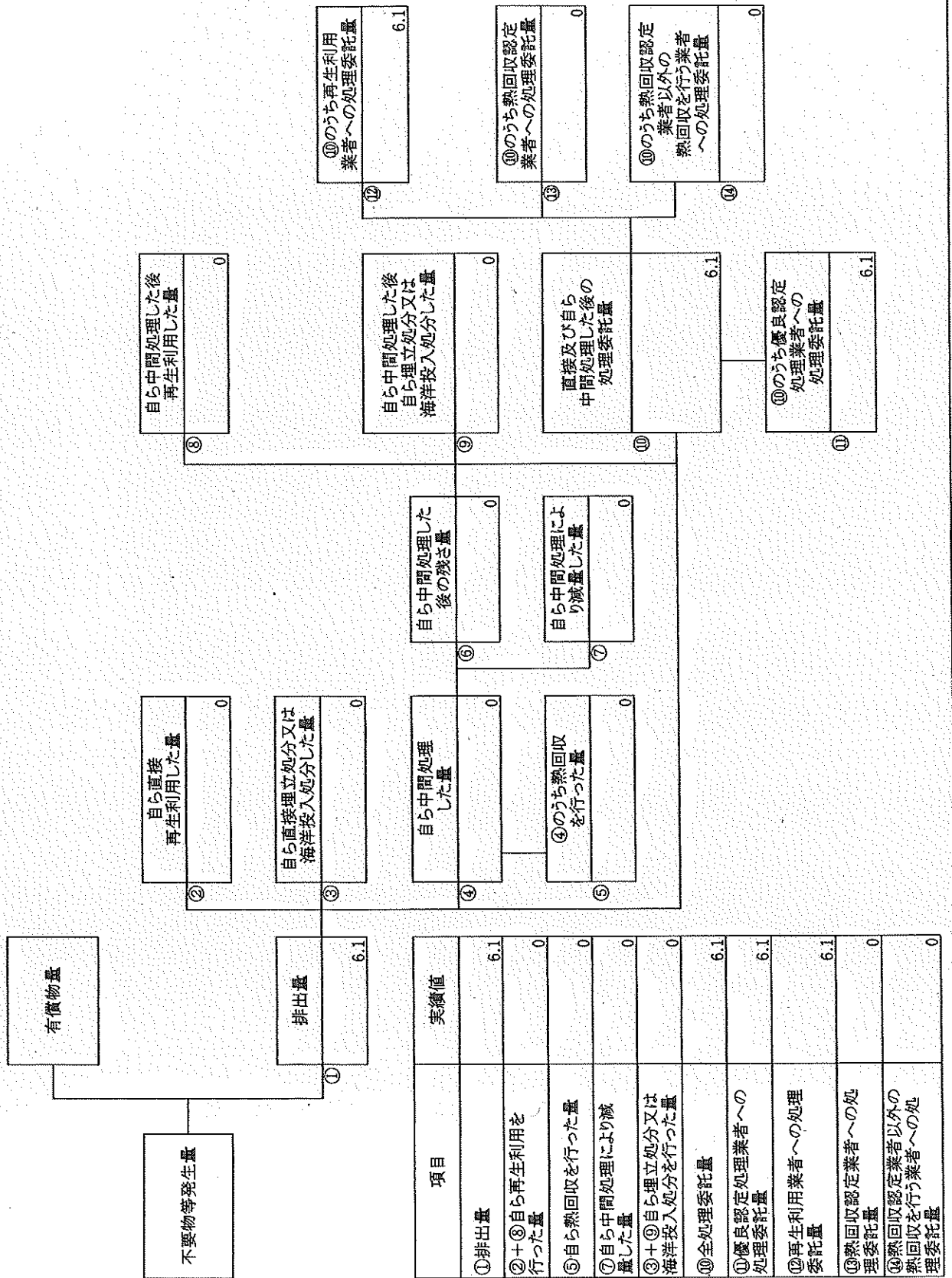
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：廃プラスチック類)



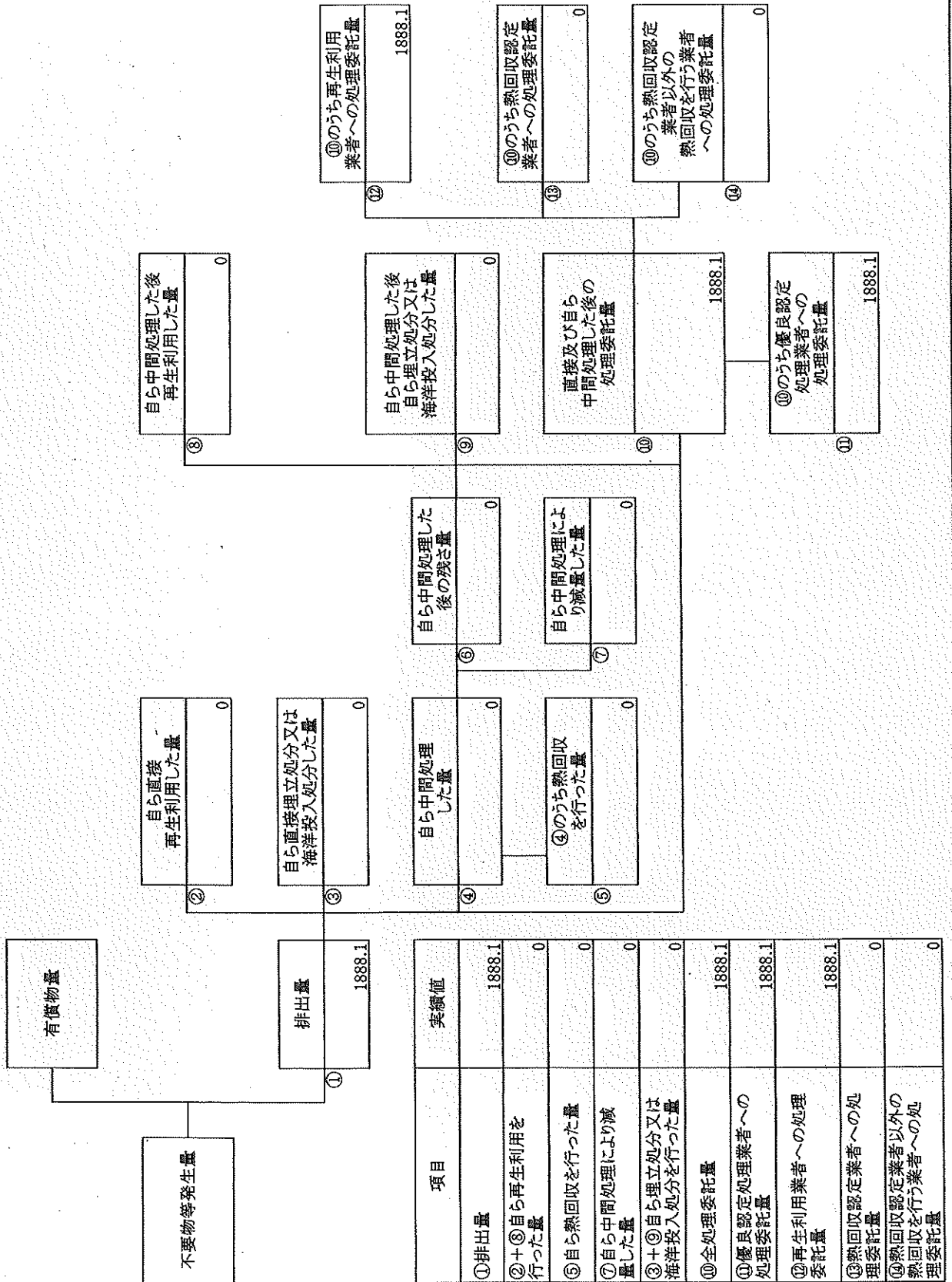
(産業廃棄物の種類: 金属くず)

計画の実施状況

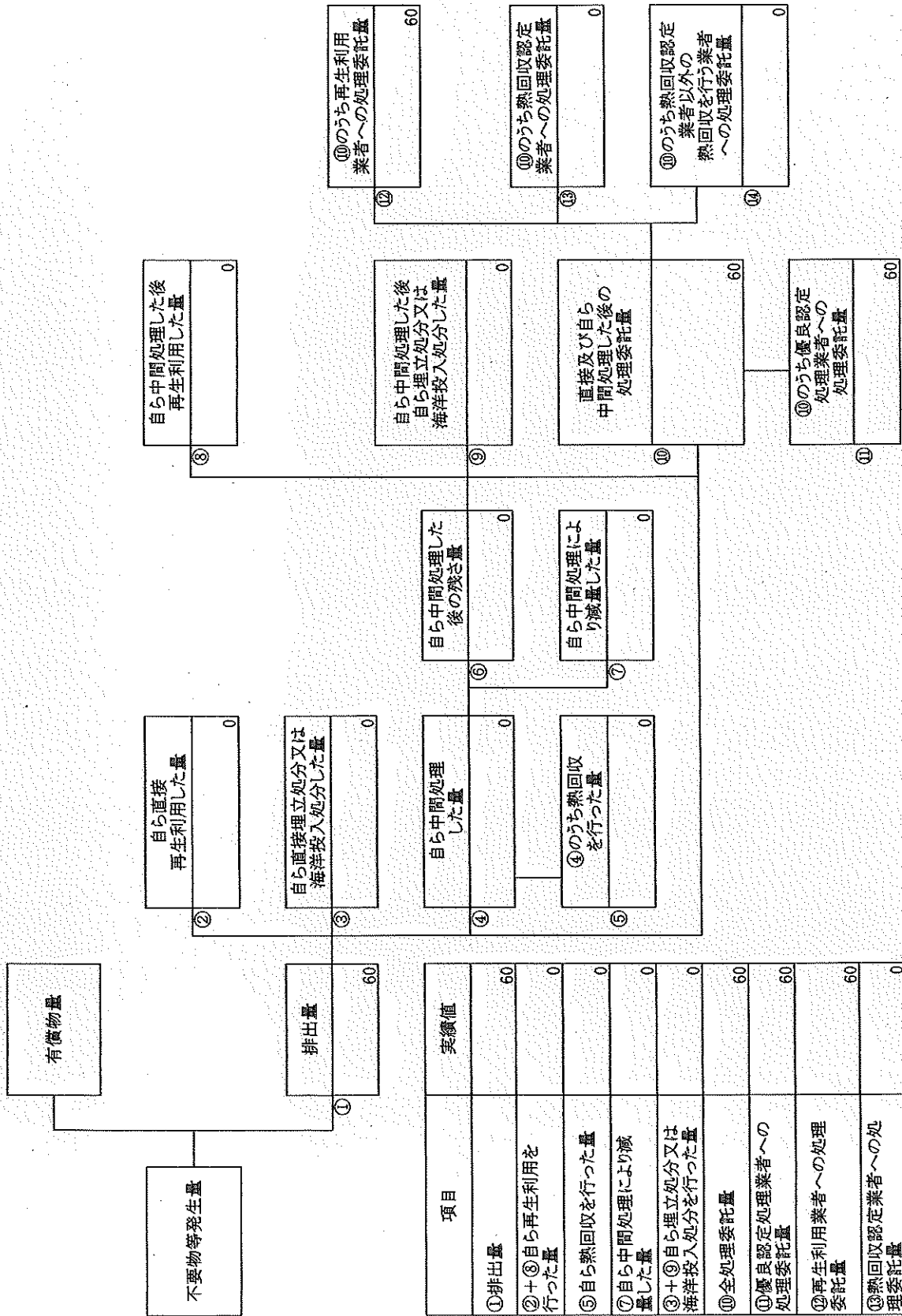


計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：がれき類)

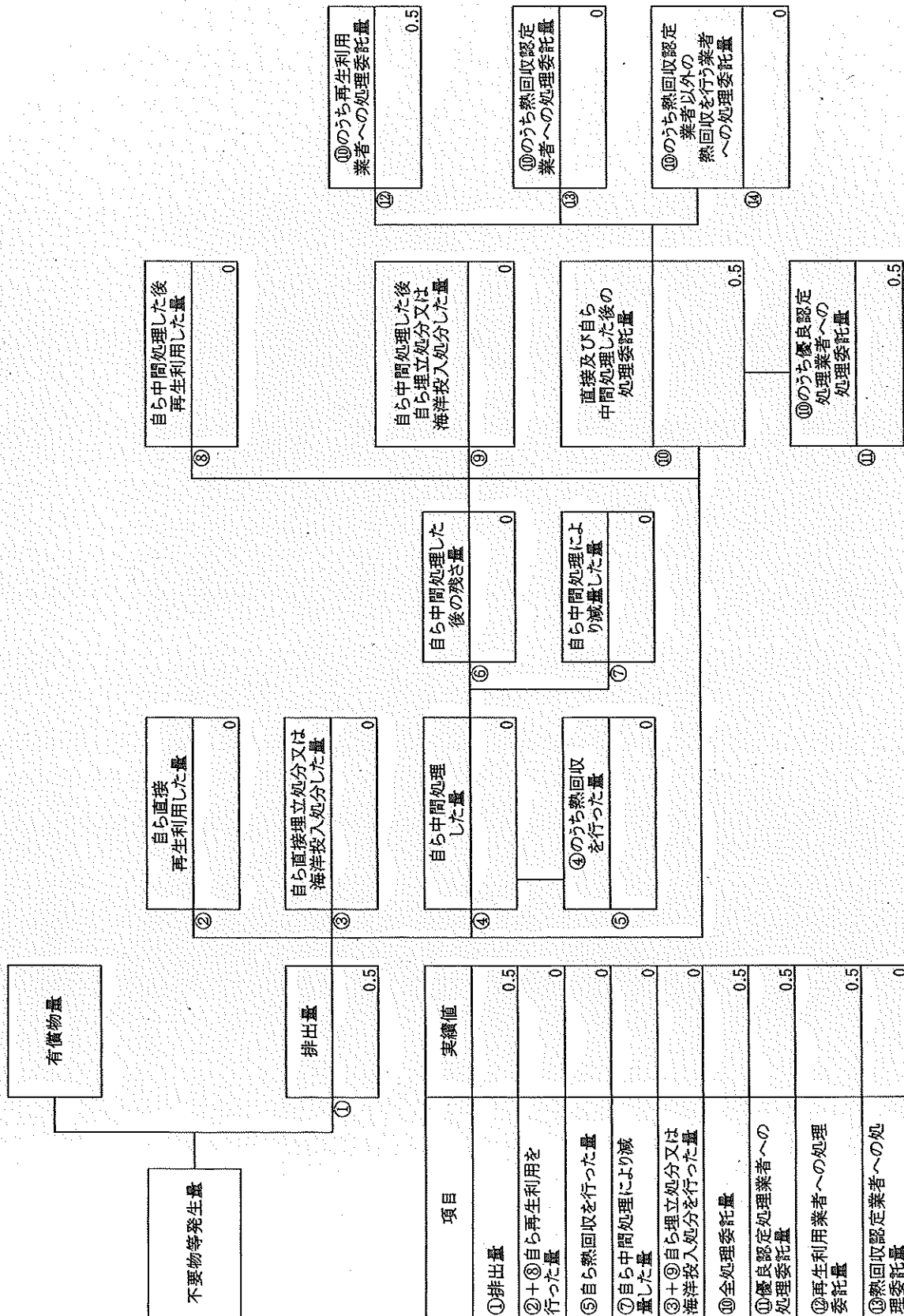


計画の実施状況



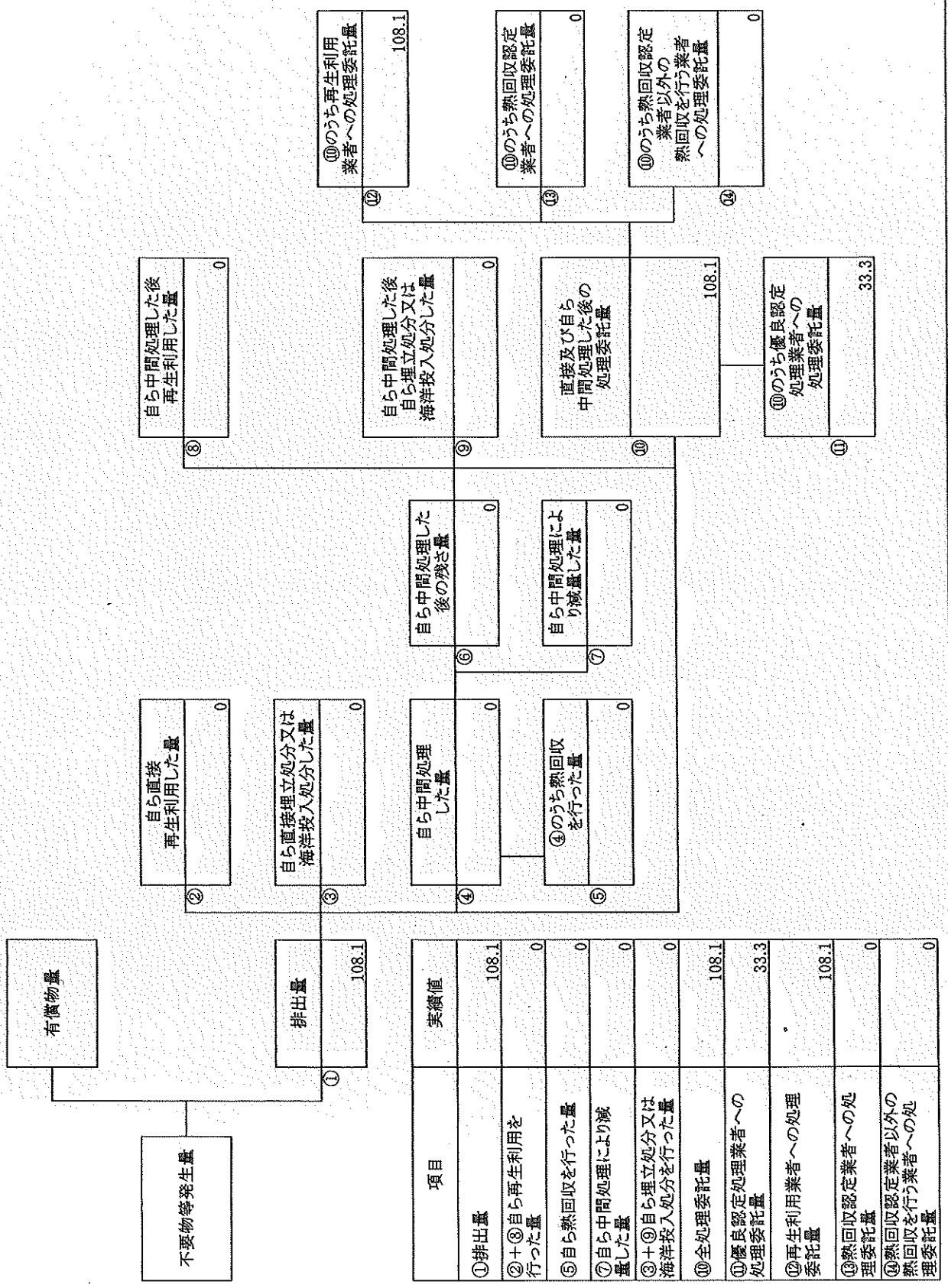
項目	実績値
①排出量	60
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑥自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	60
⑪優良認定処理業者への処理委託量	60
⑫再生利用業者への処理委託量	60
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

(産業廃棄物の種類：廃蛍光ランプ類(水銀使用製品産業廃棄物))



項目	実績値
①排出量	0.5
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑤自ら埋入処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0.5
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0.5
⑫再生利用業者への処理委託量	0.5
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 廃電気機械器具)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄には、何も記入しないこと。